

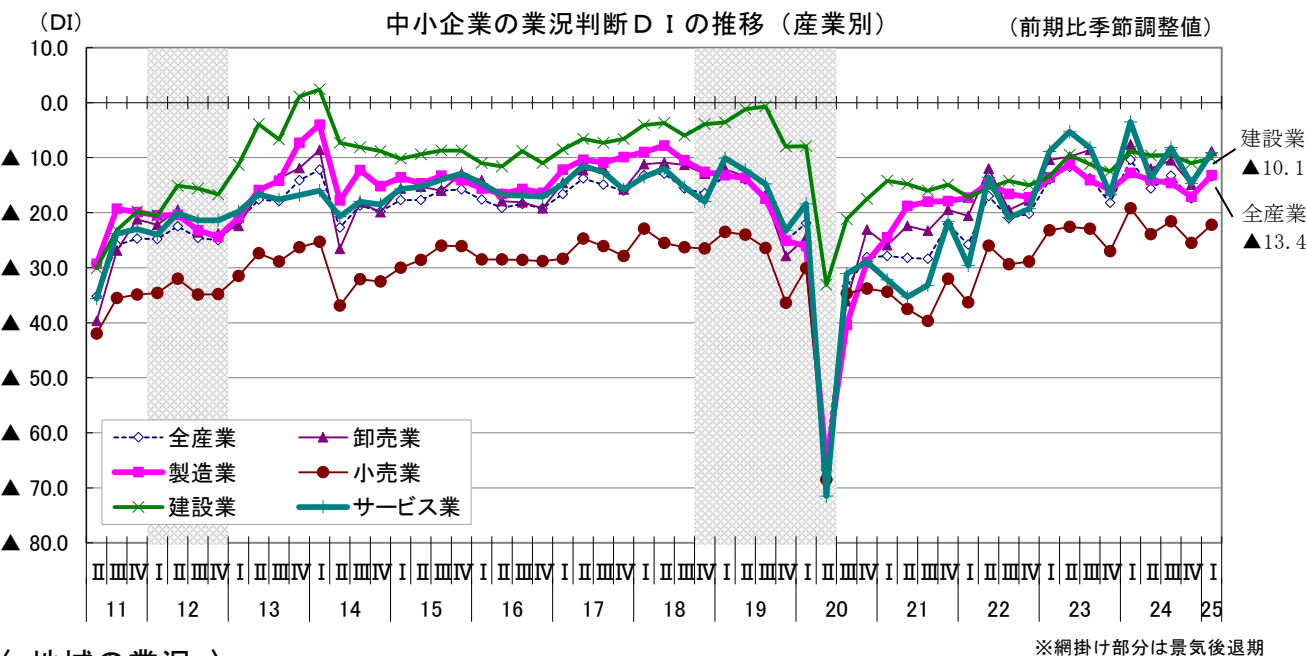
2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

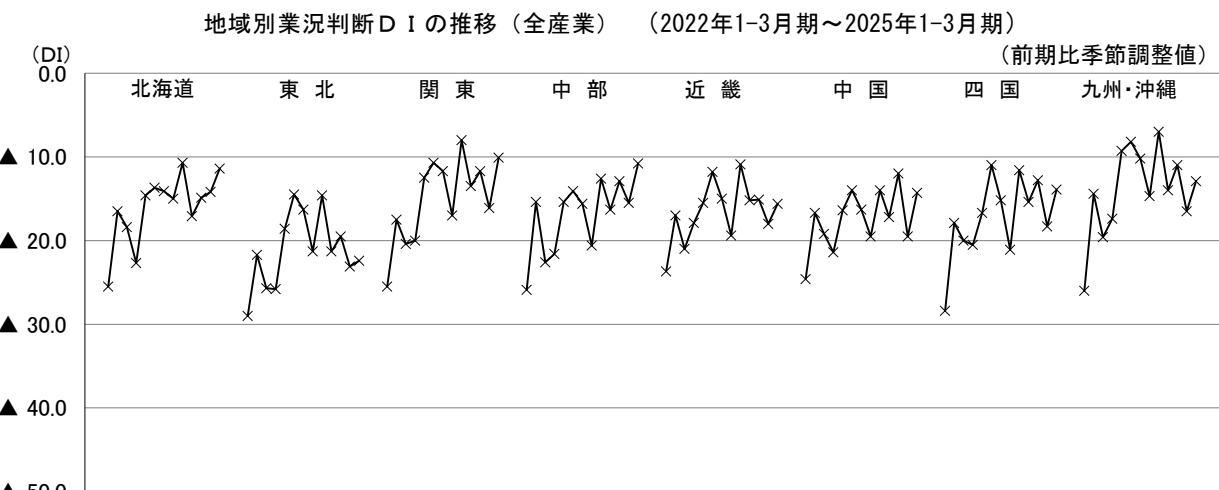
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

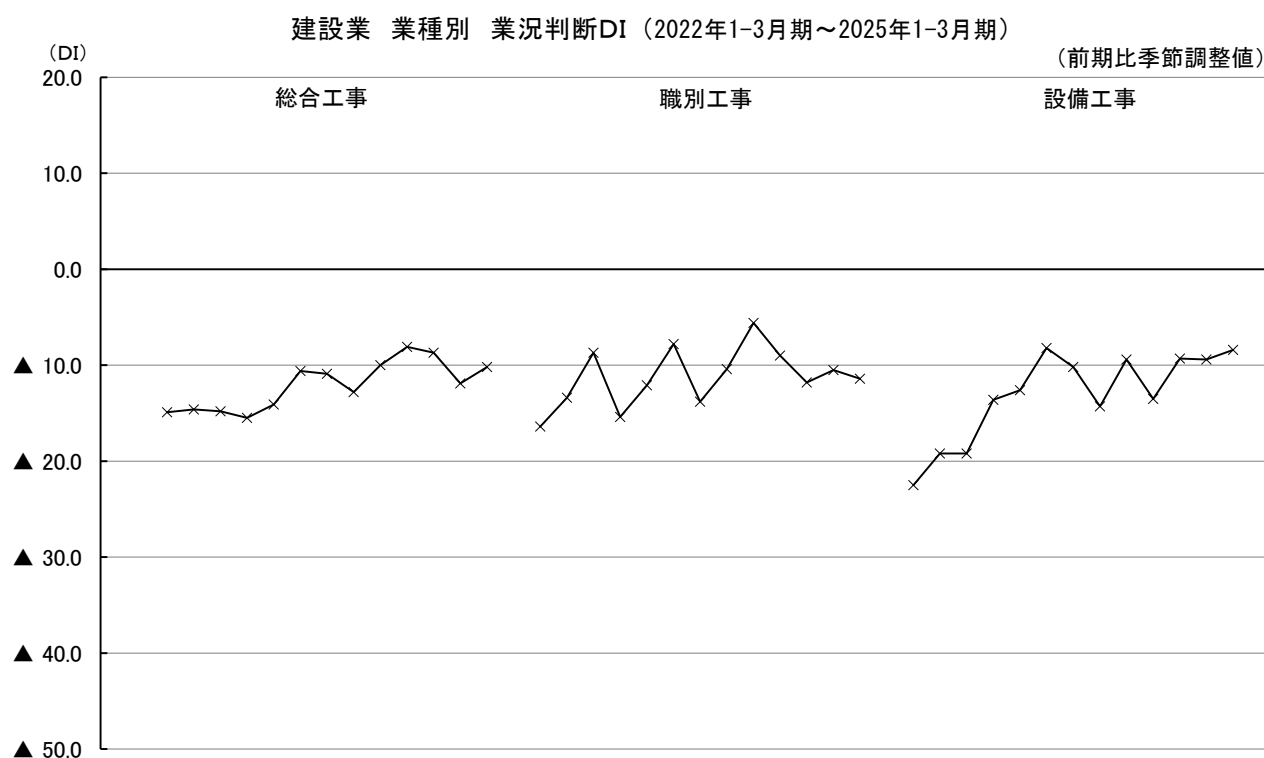
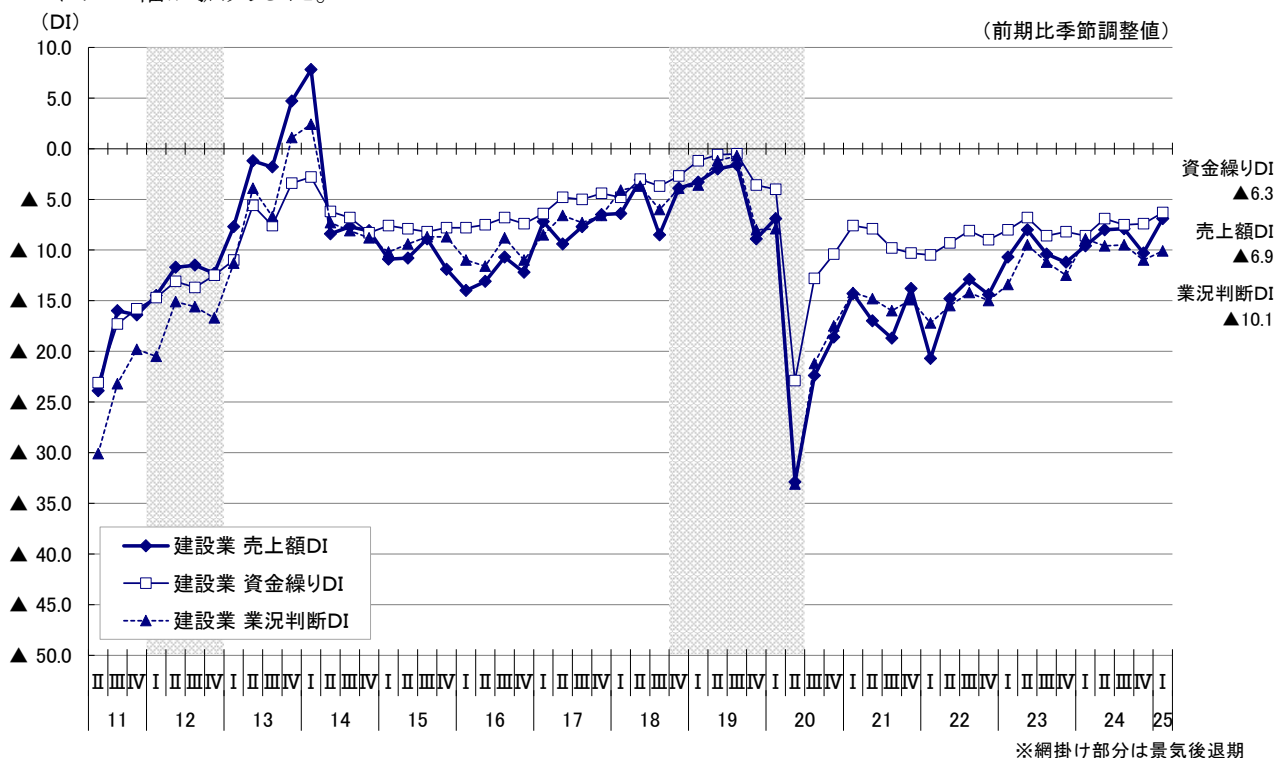


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D I は、▲10.1（前期差0.9ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D I は▲6.9（前期差3.4ポイント増）、資金繰りD I は▲6.3（前期差1.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断D I を業種別に見ると、総合工事で▲10.2(前期差1.7ポイント増)、設備工事で▲8.4（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、識別工事で▲11.4(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で19.1%（前期差1.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
総合工事	19.9	23.4	23.7	22.7	22.2
職別工事	13.4	15.7	15.1	14.2	12.8
設備工事	16.0	17.6	18.7	21.0	19.2
建設業計	17.4	20.1	20.4	20.2	19.1

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (34.8%)	従業員の確保難 (19.4%)	熟練技術者の確保難 (8.1%)	官公需要の停滞 (7.2%)	民間需要の停滞 (6.8%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (31.9%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.7%)

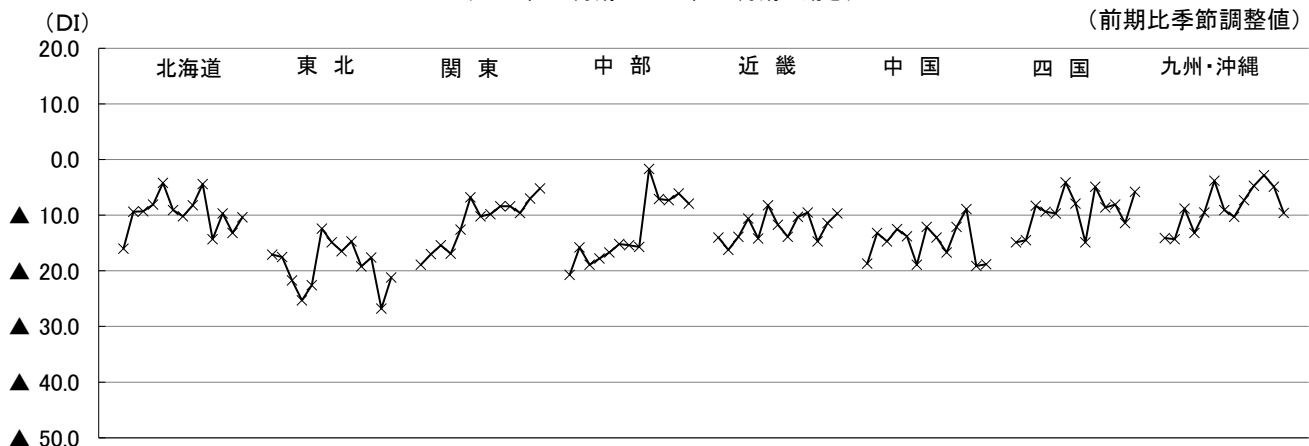
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、四国、北海道、関東、近畿、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）



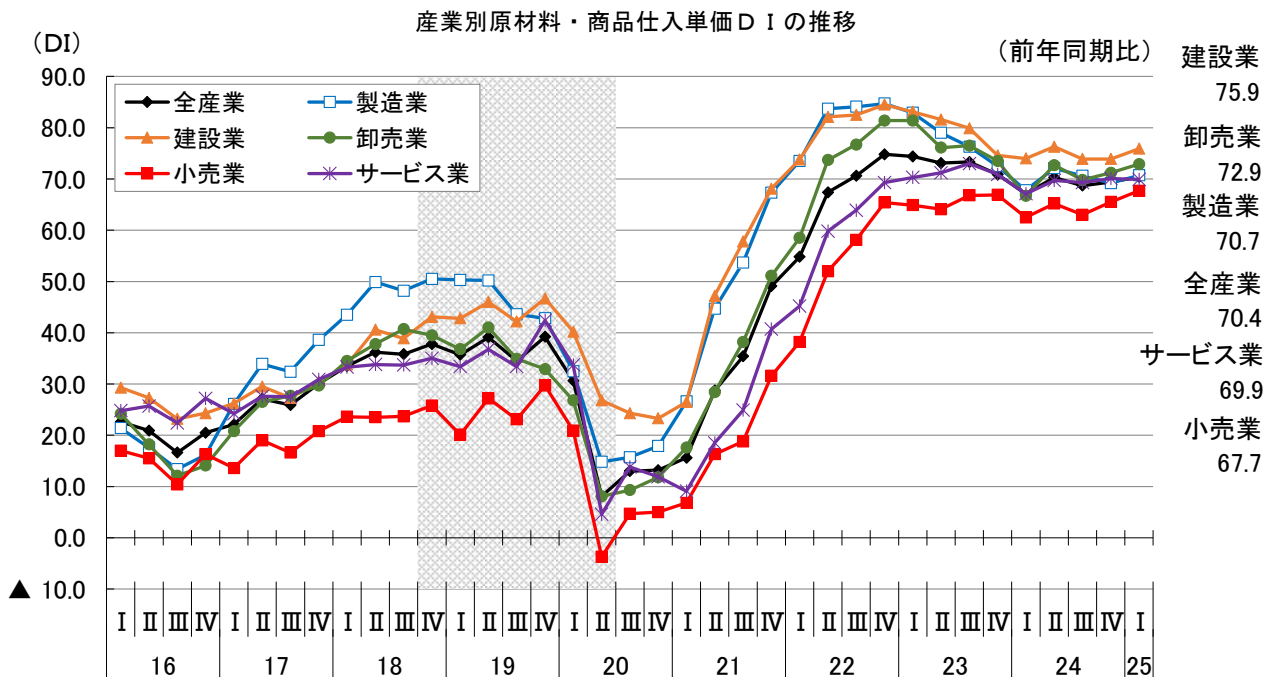
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.9（前期73.9、前期差2.0ポイント）と上昇し、3期ぶりにプラス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 冬期間に入っていることで、未成工事等がひと段落したので売上等は落ち着いている。仕入単価は上昇が止まらず、景気に悪影響を及ぼしている。大型物件が官民間問わずない状況において、厳しい景気情勢は続いている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 技術者の高齢化で職人の確保が大変な時代になりました。米の高値で農家の受注が増える見込みですが、物価が定着していない状況なので見積りが大変です。また、下請け業者からの単価も気になるところであります。[青森]
- ・ 受注工事は増えても人手不足が問題です。人手不足により受注したくてもできない工事もあります。また、天候に大きく左右されるので、今年の大雪がかなりの痛手を負っています。[群馬]
- ・ 燃料費高騰の影響で問屋の値上げが加速、材料の手配など厳しい状況は続いている。人材に関しては高齢化が進み若手人材の不足が深刻化している。対策はとっているが思うようにいけないのが現状である。[岐阜]
- ・ 仕入単価と職人の手間代の上昇が続いており、問い合わせは通常通りであるものの工事の遂行が厳しい状況になっています。新築需要の停滞も続いており、工期の確保が厳しい状態はしばらく継続しそうです。[和歌山]
- ・ この季節は天候に左右される為、売上に繋がらない。給料などの固定支出はあるのに、資金繰りが難しい。元請け優先でやりたいが、仕事をするために下請けもしないといけない状況である。[島根]
- ・ 物価高に伴って材料価格、人件費は増加しており、しかし施主様の事も考えると請負単価をそれほど上げる訳にはいかない。高い人件費でも早くきちんとした仕事のできる熟練技術者の重要性を感じました。[徳島]
- ・ 資材の度重なる高騰に困っている。そのため、昨年と比べ著しく仕事が減少している。従業員、職人たちの給料を増やしたいが、増やせない状況にある。[熊本]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,300を集計したもの。）